

りそな 経済フラッシュ

(米国FOMC)

◎注意事項をよくお読み下さい



〇概況

- ◆ 政策金利を据え置きとし、誘導水準は0.00～0.25%（全会一致）
 - ◆ 来年1月からのテーパリング（量的緩和の縮小）の加速を発表。3月には量的緩和が終了となる見通し
 - ◆ 最新の政策金利見通しの中央値は、24年まで全般に引き上げ。22年は0.75%、23年0.75%、24年0.50%の利上げが見込まれた
- ✓ FRB12/14-15のFOMC（連邦公開市場委員会）で、政策金利であるFF金利の誘導目標を0.00～0.25%（金利据え置き）とした。全員一致。
 - ✓ 声明文では、物価上昇の要因について、前回の「一時的と予想される」との表現を削除。物価見通しは23年まで大幅に上方修正された。失業率の見通しも引き下げられ、22年以降も3.5%と当面極めて低い失業率が続くとした。
 - ✓ **テーパリング（量的緩和の縮小）の来年1月からの加速が正式にアナウンスされた。**具体的には現在月々150億ドル（国債100億ドル、MBS50億ドル）ずつの縮小ペースを倍にし、1月以降月々300億ドルとする。**来年3月には買入ゼロとなり、従来の予定より3か月前倒しとなる。FRBは利上げについてテーパリング終了後としており、3月FOMC以降利上げが可能となる。**
 - ✓ FOMCの政策金利見通しの中央値は、22年が0.75%、23年が0.75%、24年が0.5%の利上げ見通しとなった。特に22年は9月時点では利上げ開始と金利据え置きが拮抗していたが、今回は**複数回の利上げがコンセンサスとなった。**
 - ✓ **パウエルFRB議長は記者会見で、テーパリングの加速について、インフレ見通しの上振れを背景として挙げた。**記者会見の冒頭でもインフレについて対応する方針を強調している。また利上げについても、従来はテーパリングとは別問題としていたが、今回はテーパリングと利上げにそれほど距離がないとした。**次回1月の会合以降、3月のテーパリング終了を見据えて、利上げの議論が活発化するであろう。**
 - ✓ 金融市場は既に22年3回の利上げを織り込んでおり、**FOMCを受けた金利・為替市場の反応は限定的であった。一方、米国株式市場はFOMC警戒の巻き戻しの動きにより堅調に推移した。**

FRBの景気見通し（12月会合）

【出所】FRB

	FRB見通し（中央値）				
	2021	2022	2023	2024	長期
実質GDP	5.5↓	4.0↑	2.2↓	2.0	1.8
2021年9月時点	5.9	3.8	2.5	2.0	1.8
失業率	4.3↓	3.5↓	3.5	3.5	4.0
2021年9月時点	4.8	3.8	3.5	3.5	4.0
PCEインフレ率	5.3↑	2.6↑	2.3↑	2.1	2.0
2021年9月時点	4.2	2.2	2.2	2.1	2.0

FOMCメンバーの政策金利見通し（12月会合）※数字は人数、黄色は中央値

	今後の利上げ回数	2022		2023		2024		Longer run	
		9月	12月	9月	12月	9月	12月	9月	12月
3.125	12回						1		
3.000								2	2
2.875	11回						4		
2.750									
2.625	10回					1			
2.500								9	9
2.375	9回					1	2	1	1
2.250							1	4	4
2.125	8回				3	6	5		
2.000								1	1
1.875	7回				5	1	5		
1.750									
1.625	6回			3	3	2			
1.500									
1.375	5回				5				
1.250									
1.125	4回		2	6	2	3			
1.000									
0.875	3回		10	1		3			
0.750									
0.625	2回	3	5	3		1			
0.500									
0.375	1回	6	1	4					
0.250									
0.125	現在	9		1					
0.000									
平均値		0.292	0.806	0.889	1.653	1.639	2.313	2.463	2.463
中央値		0.125	0.875	0.625	1.625	1.750	2.125	2.500	2.500

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。